

令和2年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 林 岳

1. 課題設定の方針

我が国の農林水産業を取り巻く環境は、農業就業者数や農地面積の減少による農業生産基盤の脆弱化のみならず、地域コミュニティの維持が困難になることなどが懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。加えて、頻発する自然災害や家畜疾病、地球温暖化の進行、さらには新型コロナウイルス感染症など新たな脅威による経済環境の急激な悪化による影響も懸念されています。このほか、国際的にはグローバル化の一層の進展、持続可能な開発目標（SDGs）に対する関心の高まりなど、我が国の経済社会は新たな時代のステージを迎えています。

このような農政をめぐる時代の大きな転換点において、農林水産政策研究所は、これらに関する政策に貢献できることを念頭に、令和2年度においては、特に（１）主要国の農業・農政と食料需給動向、（２）担い手の経営改善・経営継承、（３）国内への安定供給、輸出・海外展開、（４）地域振興等の諸課題に関して、我が国農業・農村の将来のあるべき姿に貢献できる研究の遂行を目指します。以上の基本的考え方にに基づき、政策的優先度及び研究資源等を考慮しつつ、当研究所において令和2年度に研究する課題を以下のとおり設定します。

2. 令和2年度における具体的な研究課題

令和2年度の具体的な研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容についてご説明します。

（１）主要国の農業・農政と食料需給動向に関する研究

①主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究

我が国の農業政策立案や食料の安定供給確保の観点から重要となる、アメリカ、EU、韓国、ブラジル、ロシア、中国、ASEAN諸国などを対象として専門家を配置し、農業政策・貿易政策の変化が主要

農産物の需給や関連政策に与える影響の把握・分析を、需給モデルによる予測と連携しながら継続して行います。また、農林水産政策研究所で開発した世界食料需給モデルを改良・更新し、中長期的需給予測等を、各国の分析と連携して実施し、食料需給の構造的変化の定量的展望を行います。

（２）担い手の経営改善・経営継承に関する研究

①農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究

担い手の経営改善に資する農地の利用集積を促進するため、農地集約度を測る指標を開発するとともに、現地調査と統計分析とを組み合わせることで実施することにより、大規模個別経営の経営発展に係る課題や農業法人等の経営の持続性の確保に向けた対応方向を明らかにします。また、担い手が規模拡大し経営を改善していくために必要な雇用労働力の確保等に関し、統計の組替集計による分析、先進的な取組事例に対する現地調査を行うことで整理し、対応方向を明らかにします。その際、ICT等の活用により解消できる課題とできない課題を整理し、追加で講じるべき対応についても明らかにします。

（３）国内への安定供給、輸出・海外展開等に関する研究

①所得向上に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究

知的財産や地域ブランドの活用の具体的取組の実態を明らかにし、これらを通じた農林水産物の高付加価値化、国際競争力の強化を図るための課題、対応方向、成功条件等について解明します。

②和食の健康有用性を踏まえた食選択に関する行動経済学的研究

健康な食選択において、ナッジのような緩やかな行動変容のための介入研究を、フィールド実験を通じて行い、エビデンスを蓄積するとともに、効率的かつ効果的な和食への誘導を可能にする政策手法について検討します。

(4) 地域振興に関する研究

①ICTや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究

ICTやバイオマス等を利活用した農村イノベーションにおける課題の整理や効果等、イノベーションにつながる過程を検証し、新たな農村モデルの発展と醸成に資する方策等について検討します。また、農泊地域等が農山漁村地域の活性化につながる過程を検証し、滞在型交流が持続的かつ効果的に農山漁村地域活性化に結びつく方策等について検討します。さらに、農業・農村の生態系サービスについて、供給のメカニズムを解明し、その評価の精緻化を図るとともに、評価の政策利用について検討します。

②農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究

農村地域人口と農業集落構造の変化を予測するとともに、人口減少と高齢化の進行によって変容する農業集落の実態把握を行い、今後発現するであろう地域問題に対する対応方策を検討します。

3. 委託研究

当研究所では、平成21年度から大学、シンクタンク等の幅広い知見を利用して、新しい概念や視点を生み出すための「農林水産政策科学研究委託事業」(委託研究)を実施しています。今年度は、昨年度から引き続き、「世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究」、「『日本型持続可能な開発目標(SDGs)モデル』の構築に資する農業分野における成長市場の創出やイノベーション推進に関する研究」、「日本の食品産業の海外展開に関する研究」の3つの研究課題を委託し

ております。

4. 連携研究スキーム

当研究所では、今年度から当研究所と大学をはじめとした研究機関等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームを新たに実施します。連携研究スキームは、農林水産省の行政部局に農林水産政策の推進方向に対応した政策の選択肢を提言するため、新たな研究ニーズに対応するとともに、研究における人的交流の拡大を目的としています。連携研究スキームにより、大学等で蓄積されている研究の成果を効果的に活用し、大学等と質の高い研究を連携して行うことで、研究成果を行政部局や当研究所に着実に蓄積するとともに、人的交流によって当研究所と大学等双方の研究者の質的向上を図ることができます。詳細については、次号でご紹介いたします。

5. 終わりに

以上、当研究所の令和2年度の研究課題についてご説明してきました。当研究所では、昨年度から組織の改革に取り組み、行政部局との協力・連携体制をより強化しながら研究活動に取り組んでおります。そして、今年度は新たな連携研究スキームを立ち上げ、外部試験研究機関との連携研究を開始いたします。

これにより、研究者の専門分野に関する知見を最大限活用し、農林水産政策及び農業経済学をはじめとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を遂行していきます。今後とも当研究所の研究活動にご理解をいただくとともに、幅広いご指導、ご鞭撻を賜れば幸いに存じます。

農林水産政策研究所 令和2年度の研究課題

重点課題	具体的な政策研究課題（主要なもの）
1 主要国の農業・農政と食料需給動向に関する研究	●主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究
2 担い手の経営改善・経営継承に関する研究	●農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究
3 国内への安定供給、輸出・海外展開等に関する研究	●所得向上に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究 ●和食の健康有用性を踏まえた食選択に関する行動経済学的研究
4 地域振興に関する研究	●ICTや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究 ●農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究（再掲）